

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		趣旨普及事業				②事業番号		4107	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	昭和	年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 国民健康保険法		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	1	項	4	目	1	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名		会計 国民健康保険事業特別会計					
健康福祉部		保険年金課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 国民健康保険加入世帯	① 加入世帯数(年度末)	世帯
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
被保険者に対し、パンフレット等啓発物を配布することにより、国民健康保険制度の周知を図り、適切な保険制度の利用を促進する。	① 国保ガイドブックの配布	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
国民健康保険制度の趣旨を被保険者に周知するのは保険者としての義務であり、また理解してもらうことにより適切な保険制度の利用を促す。	① 国保ガイドブックの配布消化率	率
	計算式 購入数÷窓口相談配布数	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
国民健康保険制度を被保険者に理解してもらうことで、医療費の適正化につながり、また被保険者の健康増進にも寄与することになる。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします
	施策中	1 医療環境の充実
	施策小	4 国民健康保険の健全な運営

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	加入世帯数(年度末)	世帯	9,671	9,085	8,919	8,750	8,580	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	国保ガイドブックの配布	回	1	1	1	1	1	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	国保ガイドブックの配布消化率	率	100	100	100	100	100	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	80	81	77	77		—
	直接事業費	千円	231	101	165	106		
	総事業費	千円	311	182	242	183		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	311	182	242	183		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国民健康保険の制度や趣旨を広く被保険者に周知するのは保険者の義務であることから事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	国民健康保険制度は毎年変更となるので、その都度、制度周知を行う必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	国民健康保険制度を広く周知することで、適正な国民健康保険の運営が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	制度の周知は保険者の責務であるため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	国保加入者の年齢層が高いため、ガイドブックでの周知が効果的である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	国保制度の周知は、制度を利用する被保険者にとって重要である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	ガイドブックを利用することで、国保制度の内容がわかりやすい。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	頻繁に制度改正があるので、ガイドブックの内容と相違が生じる場合があるので、その対応。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	国保加入者の年齢層が高いため、ガイドブックでの周知が効果的であるため最善策であると考え、IT化普及により手法見直しも検討。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	国保加入者は年齢層が高いため、ガイドブックでの制度周知が有効であるが、IT化普及により、今後は周知方法の多様化を検討する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		周知方法の多様化。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		被保険者にとって一番わかりやすい手法は何かを検証する必要がある。